

# 構造調整・グローバル化と地域経済

## ～韓国と日本の比較を通じて～

1. 韓国では、1997年の通貨危機以降、経済の構造調整が急速に進められ、また2000年代初頭以降には、FTA政策を主軸として積極的に対外経済政策を推進した結果、グローバル化に関しては日本より先んじている状況にある。このような取り組みが功を奏し、輸出が牽引する形で、近年韓国のGDP成長率は日本を上回って推移しているが、一方、地域間格差の拡大や若年・非正規雇用問題など、様々な問題も生じている。
2. 通貨危機後、韓国では地域間格差が急速に拡大している。経済成長の著しい地域と停滞している地域の産業構造の変化の差異を見ると、経済成長の著しい地域（首都圏・中央部）においては、構造調整・グローバル化を経て、地域の産業構造がグローバル化に対応して大きく変化しているのに対し、停滞している地域（首都圏・中央部以外）においては、ほとんど変化しておらず、地域の産業構造がグローバル化に対応して成長産業にシフトできているか否かが地域経済の浮沈を決める鍵となっている。日本においても、九州と北海道の産業構造の変化を見ると、近年輸出比率が大幅に伸び、経済成長でも健闘している九州においては、加工組立型産業のウェイトが約2倍に上昇するなど、グローバル化に対応して産業構造が変化しているのに対し、経済成長が低位に留まっている北海道においては、ほとんど変化していない。但し、こうした地域間格差の変化は、日本では韓国と比較して大きくない。
3. また、韓国では構造調整後、非正規労働者が急増しているほか、グローバル化の進展に伴う生産拠点の海外移転や産業のサービス化により、特に若年男性の失業率が高水準で推移しているなど、若年・非正規雇用問題が深刻な社会問題となっている。地域の雇用情勢と出生率の間に強い相関関係があり、若者が将来に対して希望が持てず、消費しない、結婚しない、子供を持たない、という行動パターンを取る社会となっている。日本においてもグローバル化の進展に伴い、非正規労働者が増えつつあり、また生産現場など男性比率が高い職場の雇用の急速な減少から、若年男性の失業率が上昇している状況にある。
4. 昨年12月に発足した安倍政権においては、規制緩和や産業の新陳代謝などにより構造改革を進めるとともに、TPPへの交渉参加表明などグローバル化の進展も一層図っていくことが表明されている。これを受けて、地域においてもそれぞれの強みを活かし、グローバル化を取り込んで経済の持続的な発展を図って行くとともに、地域における若年雇用の創出やスキルの向上など、それぞれの地域において若者が希望を持てる社会を構築していくことが重要である。このような取り組みが、結果として地域における起業や再チャレンジしやすい環境づくりなどにも繋がっていくものと思われる。

【中村研二（※）、内藤貴子】

## 日 本

### 現 状

- ・規制緩和や構造改革の遅れから、成長が鈍化した社会
- ・コスト削減・人件費抑制による国際競争力の維持

### 課 題

- ・少子高齢化・人口減少社会の到来
- ・財政制約
- ・インフラの老朽化
- ・エネルギー環境制約 等

### 今後の方向性

構造改革やグローバル化の推進により、グローバル化を取り込んで経済発展を図る必要性

## 韓 国

### 通貨危機後の状況

- ・1997年の通貨危機以降、急激に構造調整
- ・2000年代初頭以降、グローバル化を推進

### 現 状

- ・産業構造のグローバル化への対応如何で地域間の経済格差が拡大
- ・人件費の抑制によって競争力の強化を図るコストカット型の社会となっており、若年・非正規雇用問題が深刻化、若者が希望を持ってない社会に

### 日本の地域における対応

地域における専門人材・グローバル人材の育成

若者のスキル向上

### 価値創造型の社会への転換

地域産業の競争力強化、グローバル化に対応した成長産業へのシフト（インバウンド観光振興や地域企業の海外進出・輸出促進など）

地域において若者が希望の持てる社会

地域における若年雇用の創出

地域において起業・再チャレンジできる環境づくり

## 1. はじめに

- 1997年の通貨危機後、韓国では経済の構造調整が急激に進められた。また、2000年代初頭以降、FTA政策を主軸として、積極的に対外経済政策を展開しており、グローバル化についても日本よりも先んじている状況にある。好調な輸出が牽引する形で韓国のGDP成長率は、近年日本を遥かに上回り、一人あたりのGDPも急速に上昇。1970年には対日本比較で2割程度であったものが、直近の2010年には約9割（購買力平価ベース）と、日本とほぼ同水準にまで迫る勢いとなっている。
- しかしながら、労働部門の構造調整による非正規雇用の急増やグローバル化の進展による組み立て部門の海外移転などにより、若年層の雇用問題が大きな社会問題となっており、出生率の急速な低下や、これに伴う内需の低迷、資本形成の落ち込み、労働人口の減少、社会保障制度の維持困難など、様々な側面への悪影響が懸念されている。
- また、地域の状況に目を転じてみれば、好調な輸出の恩恵を受ける電気機械や自動車産業などが立地する地域とそれ以外の地域の差は大きく、地域格差指標である変動係数は、通貨危機以降、急速に上昇するなど、地域間格差が大きい社会となっている。
- 本レポートは、構造調整・グローバル化を経た韓国経済、特に韓国の地域経済の状況に着目し、構造調整やグローバル化を経た地域の産業構造の変化を見るとともに、韓国の先例を踏まえ、今後、それぞれの地域がグローバル化を取り込んで経済発展を図っていく必要がある我が国において、地域経済の持続的な発展のために留意する点等を明らかにするものである。

## 2.韓国における通貨危機と構造調整

- ・1990年代半ば、韓国企業は投資競争を通じたシェア争いを繰り広げていたが、その多くは採算を度外視したものであり、企業の財務は悪化、貸し手である金融機関のバランスシートの悪化を招いた。このような状況下、1997年10月の中堅財閥崩壊が契機となり、株価・為替レートが下落、韓国の対外信用評価が格下げされた。東南アジアにおいて通貨危機が進行中ということもあり、韓国からの外貨資本逃避が起こって外貨準備が払底し、同年11月、韓国政府はIMFに対して緊急融資申請を行うことを余儀なくされた（図表1）。
- ・1997年12月にIMFをはじめとする国際的な資金支援が実施されたが、支援と引き換えに韓国経済はIMFの管理下に入り、緊縮的な経済構造調整プログラムの履行に取り組まざるを得なくなる。経済構造改革プログラムは、1)国際収支の均衡回復、2)そのためのマクロ経済運営、3)経済のファンダメンタル悪化の原因とされた4大部門（金融、企業、公共、労働）の構造調整を骨子とする。1998年2月に発足した金大中政権は、韓国経済をデフォルト寸前まで追い込んだ構造的な問題を解決するため、金融、企業、公共および労働の4部門において、図表2のような改革を実施した。
- ・その後、韓国経済は急速な回復と対外信用の回復を果たし、2001年8月にはIMF資金を予定より3年早く完済した。3年あまりのIMF体制下での構造調整の中で、特に金融構造調整と企業構造調整が進んだことが、その後の韓国経済の急成長に大きく寄与したと言われている。しかしながら、一方では構造調整による負の側面として、若年・非正規雇用問題や人口問題など、後述するような様々な問題も生じている。

（図表1）韓国における通貨危機の背景とその経過

| 時 期       | 事 柄                                                                      |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------|
| ～1990年代半ば | 韓国企業はシェア争いを繰り広げ、企業財務が悪化。これを受けて貸し手である金融機関のバランスシートへの悪化へも波及。                |
| 1997年10月  | 中堅財閥の崩壊<br>→株価の下落<br>→為替レート下落<br>→韓国の対外信用評価の格下げ<br>→大規模な外貨逃避<br>→外貨準備の払底 |
| 1997年11月  | 韓国政府はIMFに対して緊急融資を申請。                                                     |
| 1997年12月  | IMFをはじめとする国際的な資金支援が実施。                                                   |
| 1998年2月～  | 金大中政権が発足、構造調整に着手。                                                        |
| 2001年8月   | IMFからの資金を予定より3年早く完済。                                                     |

（出所）奥田聡編「経済危機後の韓国」等より作成

（図表2）4大部門の構造調整の概要

| 部 門  | 概 要                                                                                                                                                                                                                |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 金融部門 | 退出、合併、海外売却および外資誘致、増資などの方法が用いられ、1998年からの3年間で銀行数は33行から19行へ、総合金融会社は30社から2社へと減少。2001年末までに155兆ウォン（同年GDPの25%）に上る巨額の公的資金が投入され、①金融機関の不良債権の減少、②BIS自己資本比率の向上、③これに伴う健全性と収益性の改善などの成果を上げる。4大部門の中で最も成功したと言われる。                   |
| 企業部門 | 企業退出、企業改善作業（ワークアウト）、大規模事業交換（ピックディール）などの方法が動員され、経済性や採算を度外視した企業の規模や活動範囲の拡大（「外形的膨張」）などの問題が指摘されてきた大宇、現代などの整理・解体が断行。倒産法制の整備、会計基準の国際化、独占禁止法の改正などを通じて、経営の透明性と企業支配構造の改善するための制度が大挙導入され、負債比率を200%以下にするなど、企業の財務構造の堅実化に効果を上げた。 |
| 公共部門 | 政府の組織改編および運営システムの改善、公企業の民営化と経営革新などを推進。韓国重工業、大韓送油管工事、浦項製鉄、韓国通信、タバコ産業などの株式公開が行われ、公企業に多様な経営革新制度が導入された。                                                                                                                |
| 労働部門 | 整理解雇制と勤労者派遣制を導入し、労働市場柔軟化のための制度的枠組みが作られた。そのほか、雇用保険の拡大、勤務時間の短縮、女性労働活用の拡大などに一定の成果が見られた。                                                                                                                               |

（出所）奥田聡編「経済危機後の韓国」等より作成

### 3. 韓国におけるグローバル化の進展

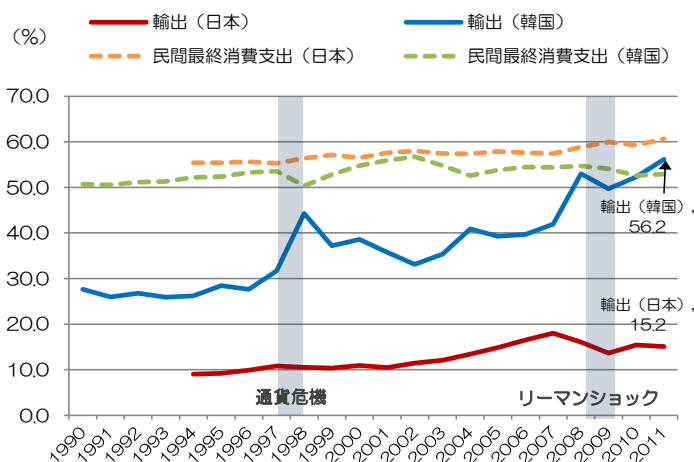
- ・日本では、TPP（環太平洋経済連携協定）への参加の議論が盛り上がりを見せているが、近年、韓国はFTA（自由貿易協定）を主軸として積極的に対外経済政策を展開しており、グローバル化に関しては日本より一歩も二歩も先んじている。
- ・韓国は、2000年代初頭までシンガポールなどのASEAN諸国、中国、日本などによるFTA締結に向けた動きの後塵を拝していたが、2003年に「FTAロードマップ」を策定後、アメリカやEUとのFTAを短期間に纏めるなど、着々と成果を上げている（図表3）。現在、発行済み、批准待ち、交渉中など、何らかの動きがあるFTA案件全てが発効した場合、韓国の貿易総額の9割以上がカバーされる見通しとなっている。
- ・積極的な対外経済政策を受けて、韓国のGDPに占める輸出の割合は、通貨危機以前は3割弱ほどであったものが、直近の2011年には56.2%と日本の約4倍の水準となるなど、近年急速に上昇している（図表4）。他方、日本の輸出額の対GDP比は、161ヶ国中151位と世界最低水準となっている（図表5）。

（図表3）韓国のFTA推進状況

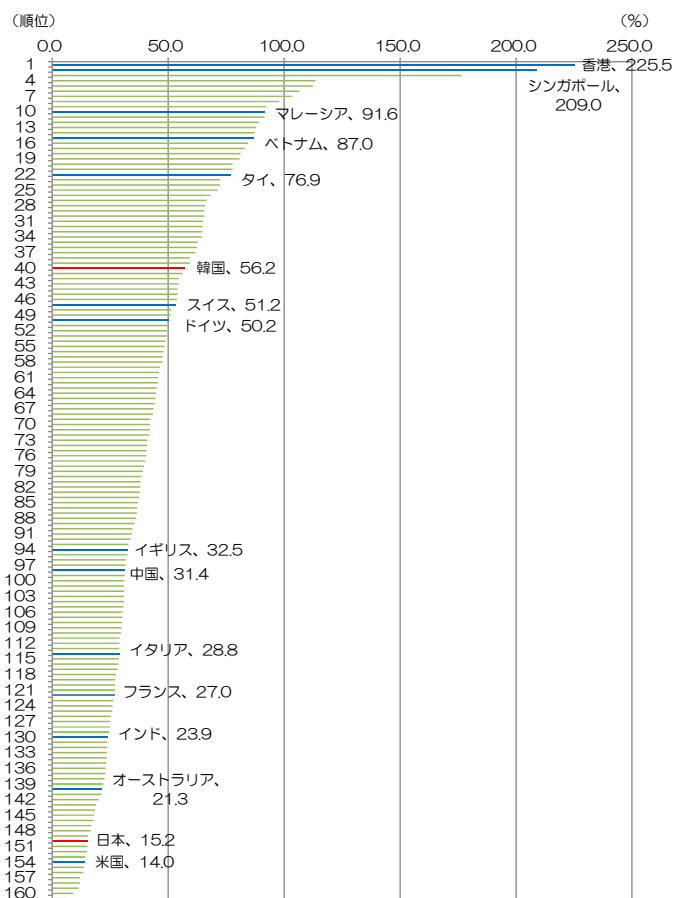
| ステージ          | 相手国                                                               | 発効年月                                              |
|---------------|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 発効済           | チリ                                                                | 2004年4月                                           |
|               | シンガポール                                                            | 2006年3月                                           |
|               | EFTA（欧州自由貿易連合）                                                    | 2006年9月                                           |
|               | ASEAN                                                             | 2007年6月（商品分野）<br>2009年5月（サービス分野）<br>2009年9月（投資分野） |
|               | インド                                                               | 2010年1月                                           |
|               | EU                                                                | 2011年7月                                           |
|               | ペルー                                                               | 2011年8月                                           |
|               | アメリカ                                                              | 2012年3月                                           |
|               | トルコ                                                               | 2013年5月                                           |
|               | コロンビア                                                             |                                                   |
| 交渉受結          | コロンビア                                                             |                                                   |
| 交渉中           | カナダ、メキシコ、GCC（ペルシャ湾岸協力会議）、オーストラリア、ニュージーランド、中国、ベトナム、インドネシア、日中韓、日本ほか |                                                   |
| 交渉準備もしくは共同研究中 | MERCOSUR（南米南部共同市場）、イスラエル、中米、マレーシアほか                               |                                                   |

（出所）韓国 産業通商資源部HP等より作成

（図表4）GDPに占める輸出と民間最終消費支出の構成比の推移



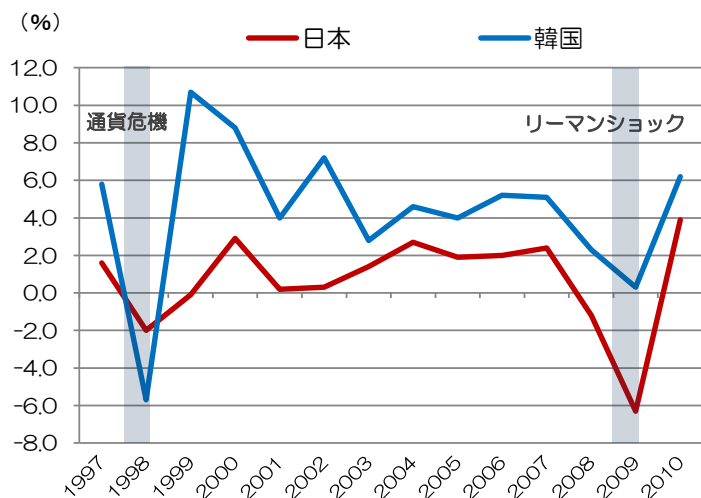
（図表5）国別の輸出額対GDP比ランキング



## 4. 構造調整後の韓国経済 ～輸出が牽引する経済成長と低位な労働分配率～

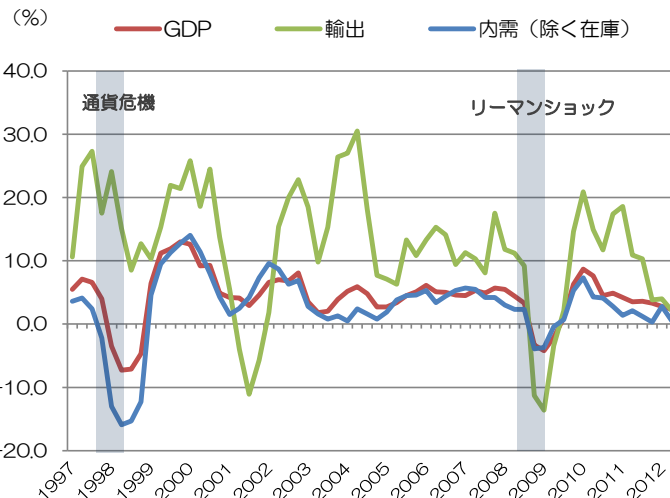
- ・通貨危機後の韓国のGDP成長率は、1999～2010年平均で5.1%となっており、一貫して日本を上回って推移している（図表6）。支出項目別の成長率を見ると、輸出がGDP成長率を大きく上回って推移する一方、内需の伸びはGDP成長率を下回って推移しており、もっぱら輸出の伸びが韓国経済の成長を牽引していることが分かる（図表7）。
- ・韓国の労働分配率は、通貨危機前の1995年は60.3%だったものの、通貨危機後の2000年には構造調整の実施により58.0%と6割を割り込んだ。2005年には危機前の水準まで戻ったものの、リーマンショックによる付加価値の低下の中でも上昇は見られず、国際的に見て低位に推移している（図表8）。

（図表6）日本と韓国の実質GDP伸び率の推移



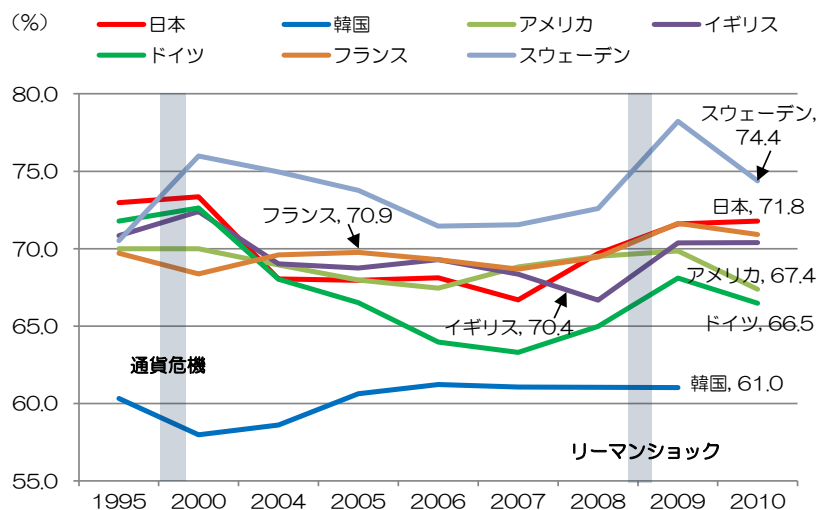
（出所）OECD Factbook 2011

（図表7）韓国の支出項目別実質成長率の推移



（出所）韓国銀行資料

（図表8）労働分配率の国際比較



（注1）労働分配率=雇用者報酬÷要素費用表示の国民所得×100

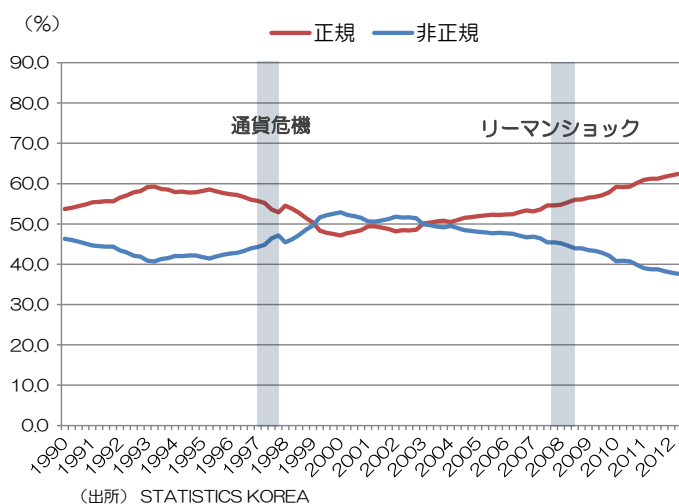
（注2）国名横の数字は直近の数値

（出所）（独）労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2012」

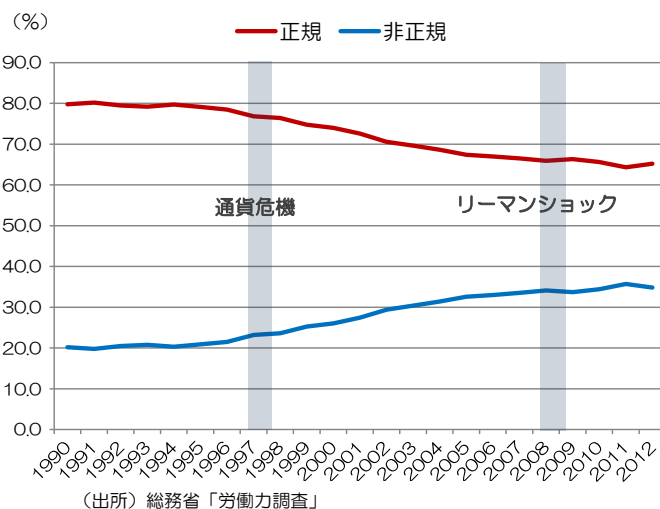
## 5. 構造調整・グローバル化の陰① ～若年・非正規雇用問題～

- ・労働部門の構造調整においては、整理解雇制の導入や勤労者派遣法の制定など、労働市場の柔軟化を核として進められ、短期間に非正規労働者が急増した（図表9）。非正規労働者の月平均賃金は、正規労働者の約5割強程度と言われており、賃金格差や雇用の不安定さが社会問題となっており、解雇に対する危機感から、将来に対する希望が持てず、消費しない、結婚しない、子供を持たない、という行動パターンに結びついている。2007年には非正規労働者が同一事業所で2年を超えて勤務すると無期契約労働者として見なされる非正規職保護法が施行され、統計上の非正規の割合は低下しているが、抜け道の横行が指摘されている。日本でも、本年4月に同じ職場で5年を超えて働く契約社員やパートが希望した場合、無期雇用への転換を義務づける改正労働契約法が施行されたが、今後の動向が注目される（図表10）。
- ・また、韓国の失業率は全体では3.4%と高くはないものの、若年層（男性20-24歳）の失業率は12.1%と非常に高く、若者（特に男性）の就職難が深刻な社会問題となっている。若年男性の失業率は、通貨危機後急上昇し、その後もグローバル化の進展に伴う生産拠点の海外移転や産業のサービス化により、高水準で推移している（図表11）。日本においても、韓国ほど急激な変化ではないものの、徐々に若年男性の失業率が上がりつつある（図表12）。背景には、1990年代後半以降、グローバル化の影響により生産現場など男性比率が高い職場において急速に雇用が減少する一方、「医療・福祉」「情報通信」「サービス業」など雇用吸収力のある産業では女性比率が高いことから、男性の雇用機会が十分提供されていないことがある。

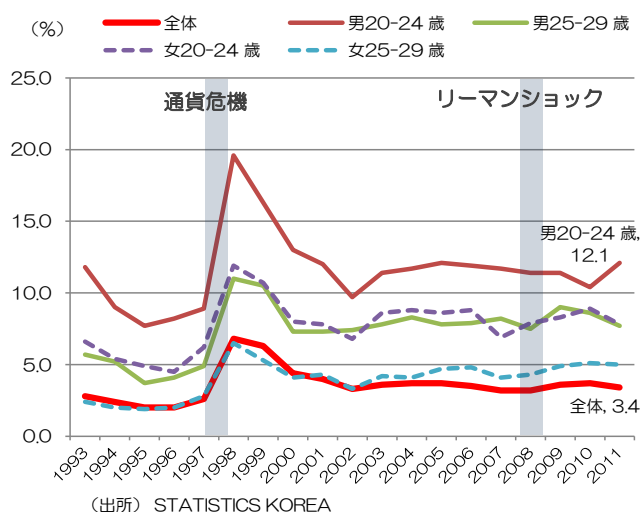
（図表9）韓国の雇用形態別雇用者割合の推移



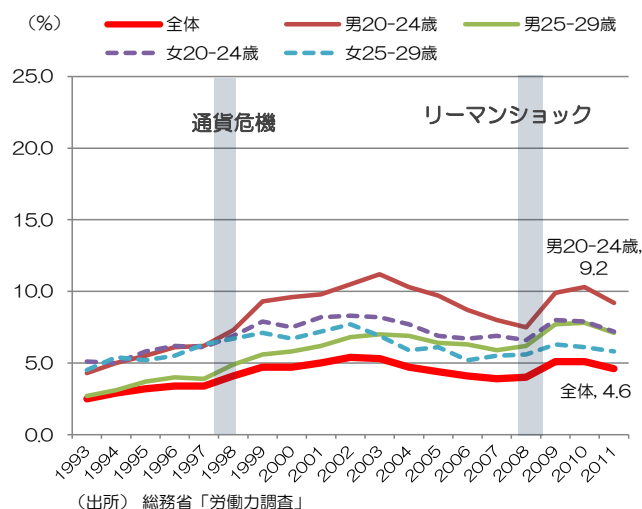
（図表10）日本の雇用形態別雇用者割合の推移



（図表11）韓国の年齢別失業率



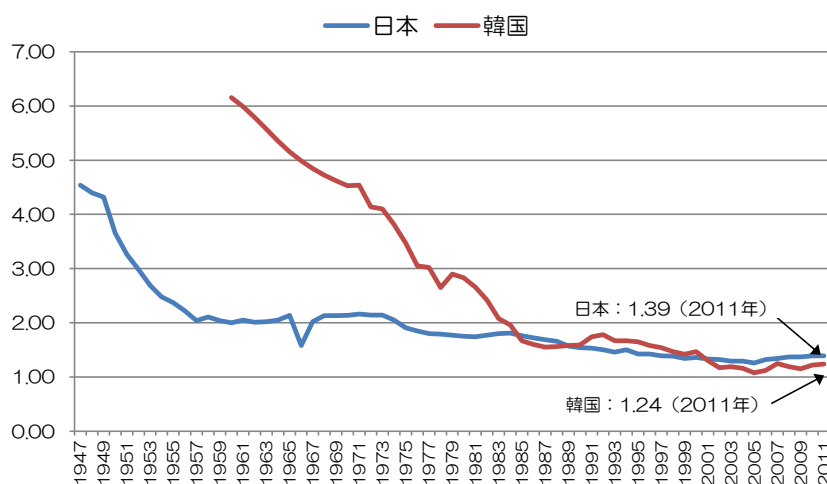
（図表12）日本の年齢別失業率



## 5. 構造調整・グローバル化の陰② ～少子化・人口問題～

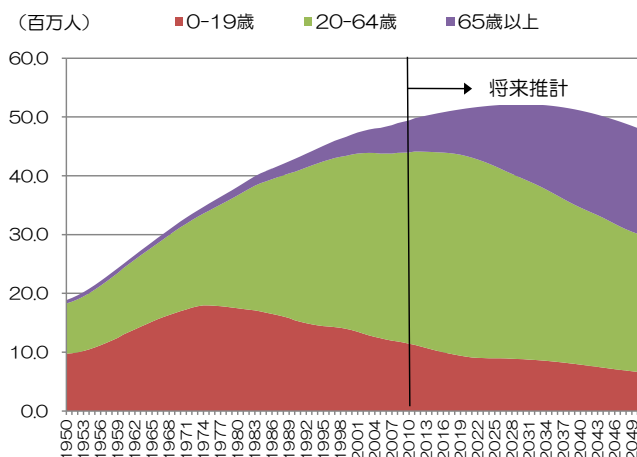
- ・1960年代初頭の韓国は、合計特殊出生率が6.0程度であったが、一人当たりのGDPは100ドル未満と低水準で、貧困の悪循環が繰り返されたことから、政府は人口抑制策を実施した。このような取り組みが功を奏し、出生率は急速に低下。しかし、合計特殊出生率は1983年に人口置換水準である2.08を下回った後も低下を続け、通貨危機後の2005年には史上最低の1.08まで低下した。
- ・韓国政府は、2005年には「低出産・高齢社会基本法」を制定し、本格的な少子化対策に取り組みを始め、直近の2011年には出生率が1.24と若干回復したものの、日本を下回る状況が継続しており、世界最低水準となっている（図表13）。背景には、前述したような若年・非正規雇用問題に加え、高騰する教育費や年金や失業保険などのセーフティーネットが脆弱なことなどにより、将来に対する不安が高まっていることなどが指摘されている。
- ・このような少子化の進展に伴って、総人口も2030年頃には減少に転じる見込みとなっている（図表14、15）。人口減少および人口構成比の変化により、内需の低迷、資本形成の落ち込み、労働人口の減少、社会保障の維持困難など、様々な側面への悪影響が懸念されており、現在3.5%程度のGDP成長率が2030年代には大幅に低下することが懸念されている。

（図表13）韓国と日本の合計特殊出生率推移



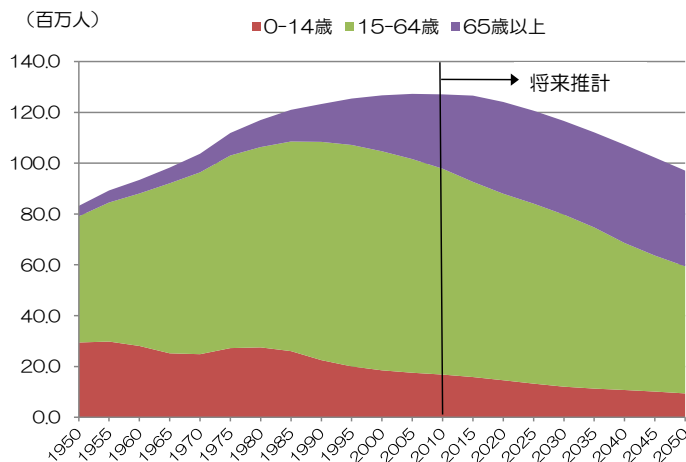
（出所）STATISTICS KOREA、厚生労働省「人口動態総覧」より作成

（図表14）韓国の年齢別人口の推移および将来予測



（出所）OECD Economic Survey: Korea 2012

（図表15）日本の年齢別人口の推移および将来予測

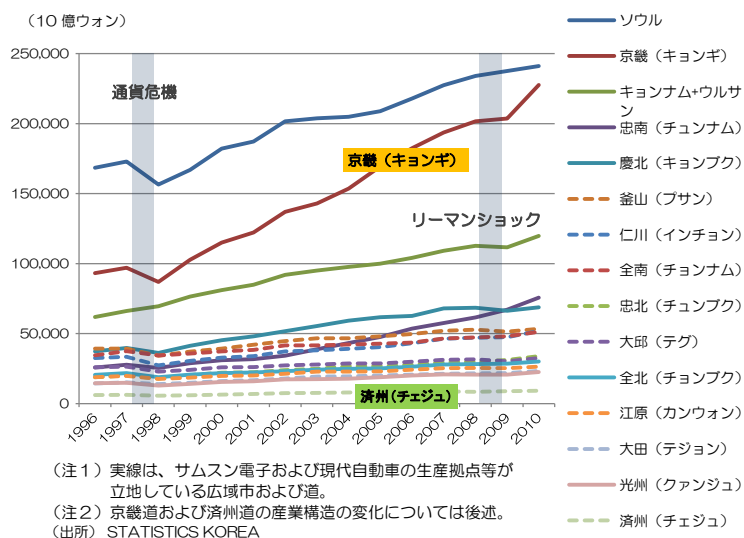


（出所）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料」（2012年版）

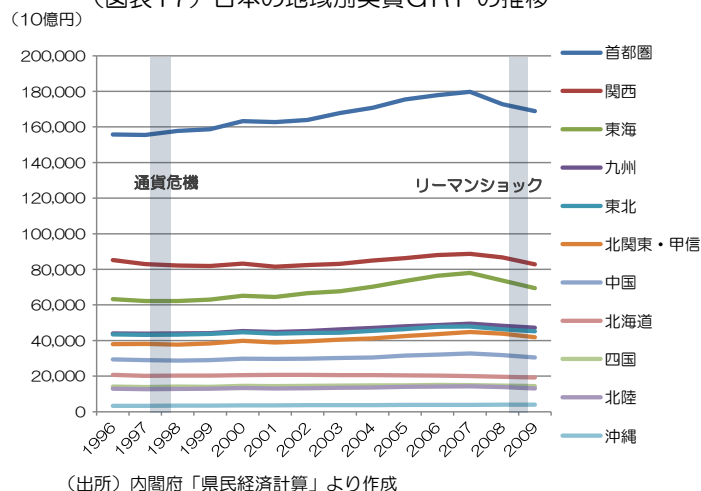
## 6. 構造調整・グローバル化と地域経済①-1 ～地域間格差～

- ・韓国の地域別GRPの推移を見ると（図表16）、通貨危機以降、輸出の拡大により成長が著しい電気機械や自動車メーカーの生産拠点等が立地している首都圏（ソウル特別市、京畿道）や中央部の道・広域市（慶尚南道・蔚山広域市、忠清南道、慶尚北道）の経済規模が大幅に拡大する一方、それ以外の地域は停滞し、格差が拡大している。一方、日本の地域別GRPの推移を見ると、地域別の動きに殆ど変化が見られない（図表17）。
- ・また、韓国の地域別の一人当たりGRPの推移を見ると（図表18）、上記の地域が大きく伸長する一方、そのほかの地域は低迷している。これを受けて地域格差指標である変動係数は、通貨危機以降、急激に上昇し、地域間格差が拡大していることが分かる。一方、日本の地域別一人当たりGRPは、上記同様殆ど動きが見られず、地域間格差の水準もほぼ一定して推移している（図表19）。

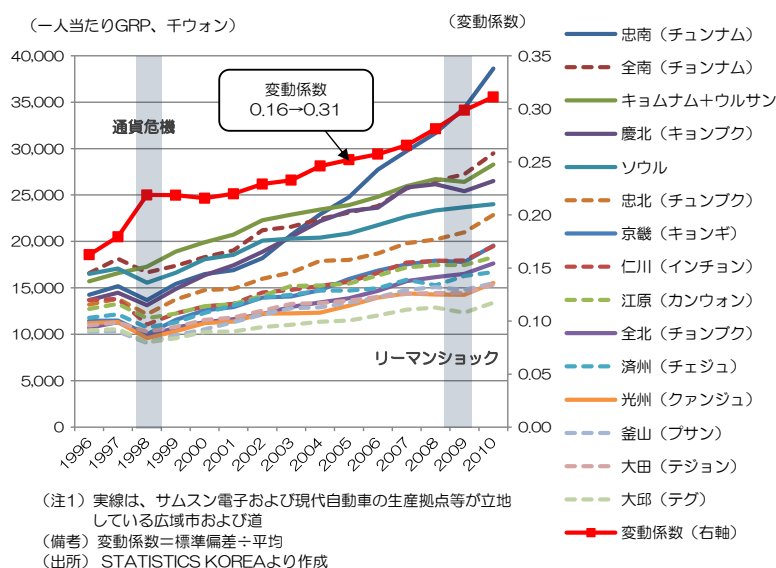
（図表16）韓国の地域別実質GRPの推移



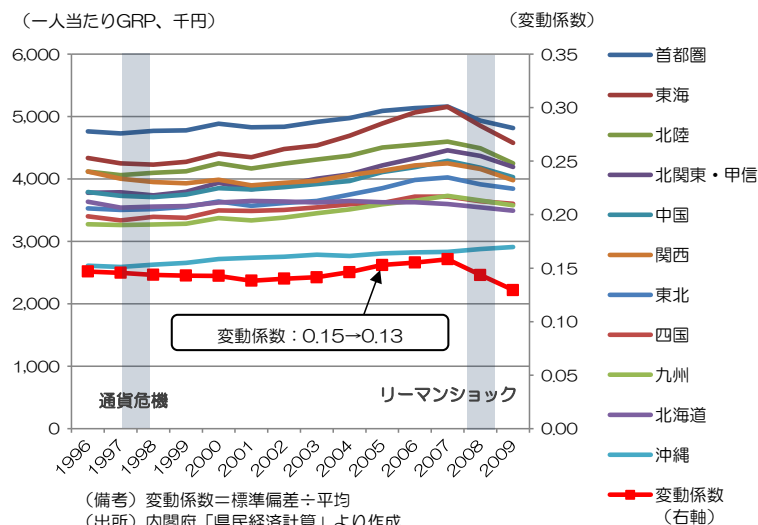
（図表17）日本の地域別実質GRPの推移



（図表18）韓国の地域別一人当たりGRPの推移



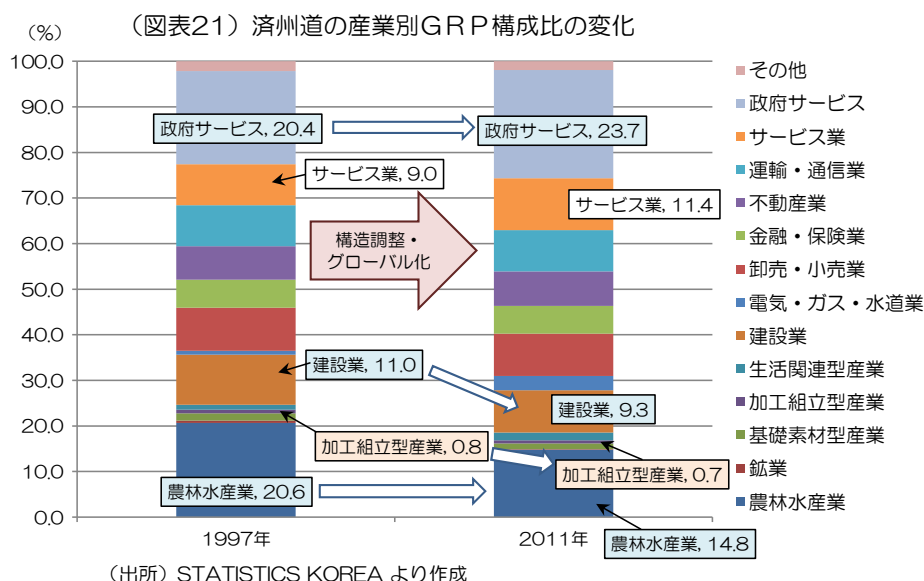
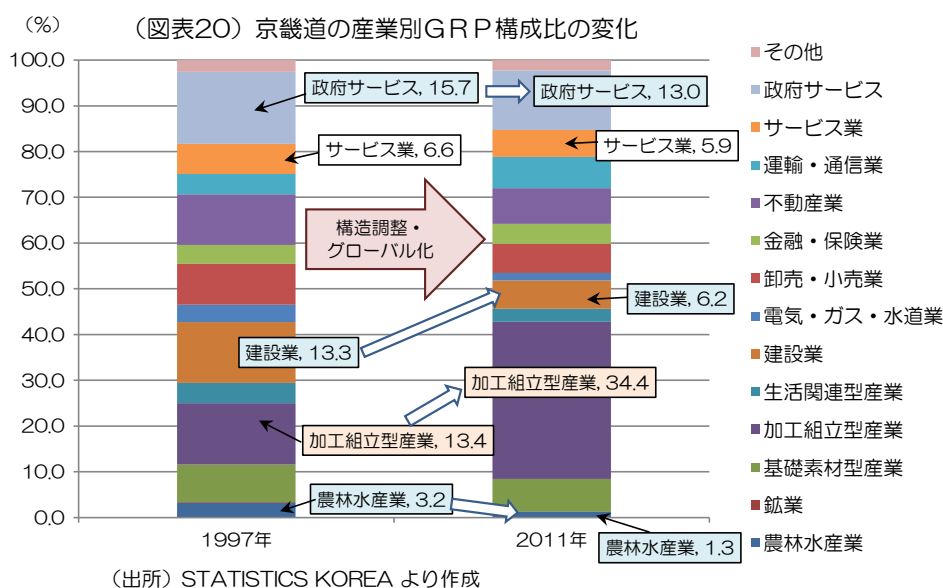
（図表19）日本の地域別一人当たりGRPの推移



## 6. 構造調整・グローバル化と地域経済①-2

### ～韓国：格差拡大の背景：地域産業構造の差異～

- ・韓国における地域間格差の拡大の背景を見るため、成長が著しい地域として京畿道を、停滞している地域として済州道を例に取り上げ、それぞれの地域の1997年と2011年の比較により、地域の産業構造の変化を見ることとしたい。
- ・京畿道は、1997年においても組立型産業のウェイトが高い地域であったが、構造調整・グローバル化を経た2011年のGRPの産業別構成比を見ると、組立型産業のウェイトが大幅に拡大する一方、建設や公共部門のウェイトはかなり縮小しているなど、グローバル化に対応して産業構造が大きく変化していることが分かる（図表20）。一方、済州道は、1997年においても農業、建設、公共部門のウェイトが高い地域であったが、2011年においても依然として農業、公共および建設部門のウェイトが高く、産業構造が転換できていない状況が見て取れる（図表21）。
- ・このように、地域の産業構造がグローバル化に対応した成長産業にシフトしているか否かが、地域経済の浮沈を決める重要な鍵となっていることが分かる。



## 6. 構造調整・グローバル化と地域経済①-3

### ～日本：地域別輸出比率と経済成長率、地域の産業構造の変化～

- ・翻って日本の地域の状況を見てみよう。まず地域の経済成長率と輸出比率を見ると、輸出比率の高い、例えば中部や九州地域は、経済成長率も比較的高くなっている（図表22、23）。
- ・九州は、1995年においては、それほど輸出比率の高い地域ではなかったが、2005年においては全国平均を大きく上回るなど、輸出比率の伸びが著しく、GRP成長率も9地域中4位と健闘している。一方、北海道の輸出比率は、1995年・2005年ともに全国最下位で、GRP成長率もかろうじてマイナスを免れる水準となっている。
- ・このような輸出比率・経済成長率の差の背景には、韓国同様、地域の産業構造の差があると思われる。1997年と2009年の九州と北海道の産業別GRP構成比を比較すると、2009年の九州の加工組立型産業のウェイトは、1997年の約2倍の水準まで上昇している一方、建設や農業のウェイトは低下している（図表24）。一方、北海道は、加工組立型産業のウェイトは元来極めて低かったが、2009年においても低水準であるのに対し、政府サービスや農業などのウェイトは依然として高いままとなっている（図表25）。
- ・日本においても韓国同様、グローバル化に対応して地域の産業構造を成長産業にシフトできているか否かが地域の経済発展を左右する鍵となっていることが窺われる。地域の条件に応じて、グローバル化をそれぞれの地域の強みに活かしていくことが必要と思われる。

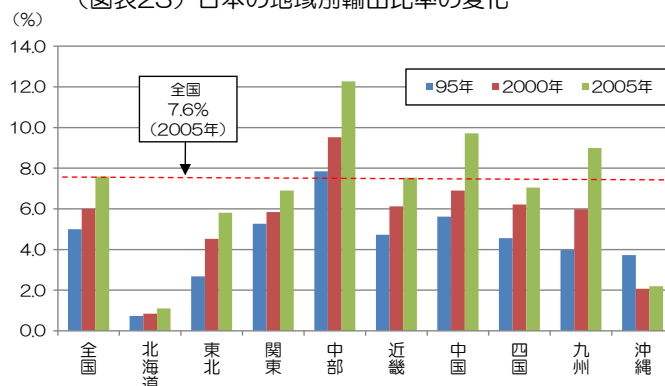
（図表22）日本の各地域の経済成長率（実質）と輸出比率の関係

|     | GRP増加率 (%)<br>(95～05年) | 輸出比率 (%) |       | 05-95年<br>(ポイント) |
|-----|------------------------|----------|-------|------------------|
|     |                        | 1995年    | 2005年 |                  |
| 北海道 | 0.5                    | 0.7      | 1.1   | 0.4              |
| 東北  | 7.5                    | 2.7      | 5.8   | 3.1              |
| 関東  | 13.3                   | 5.3      | 6.9   | 1.6              |
| 中部  | 17.4                   | 7.8      | 12.3  | 4.4              |
| 近畿  | 3.5                    | 4.7      | 7.5   | 2.8              |
| 中国  | 6.6                    | 5.6      | 9.7   | 4.1              |
| 四国  | ▲0.1                   | 4.6      | 7.0   | 2.5              |
| 九州  | 9.2                    | 4.0      | 9.0   | 5.0              |
| 沖縄  | 17.5                   | 3.7      | 2.2   | ▲1.5             |

（注1）  
上位4地域  
下位4地域

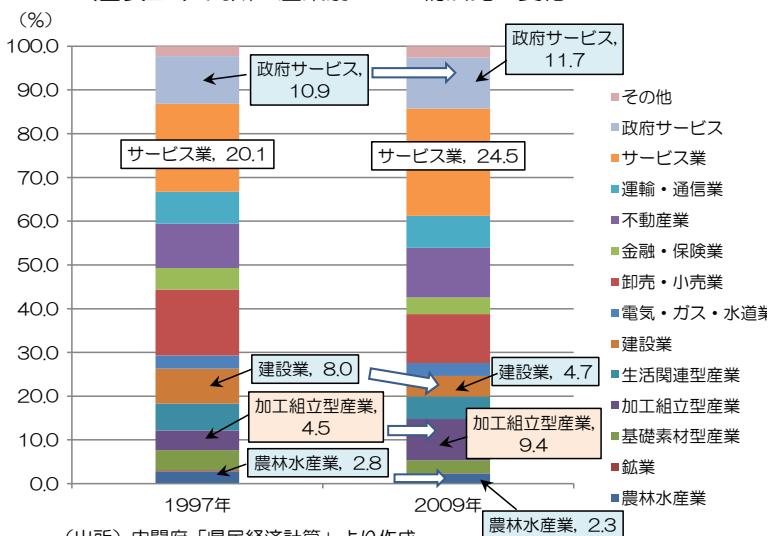
（注2）輸出比率＝輸出額÷地域内生産額  
（出所）内閣府「県民経済計算」および各地域の経済産業局「産業連関表」より作成

（図表23）日本の地域別輸出比率の変化



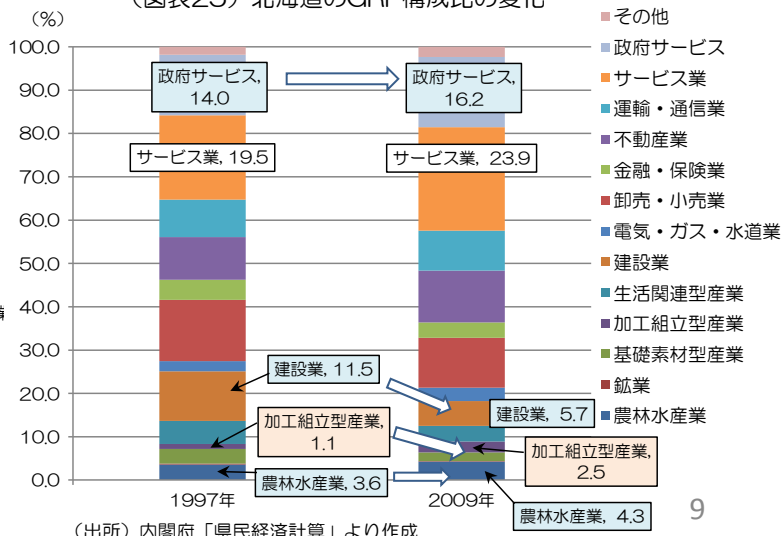
（注）輸出比率＝輸出額÷地域内生産額  
（出所）全国および各地域の産業連関表より作成

（図表24）九州の産業別GRP構成比の変化



（出所）内閣府「県民経済計算」より作成

（図表25）北海道のGRP構成比の変化

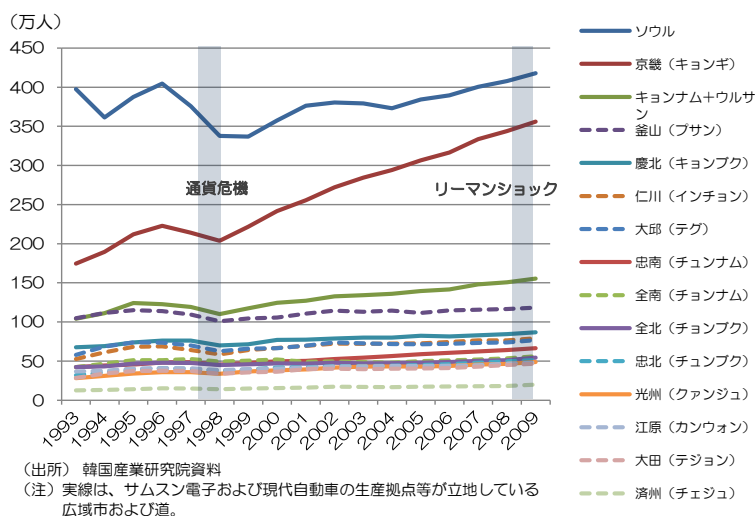


（出所）内閣府「県民経済計算」より作成

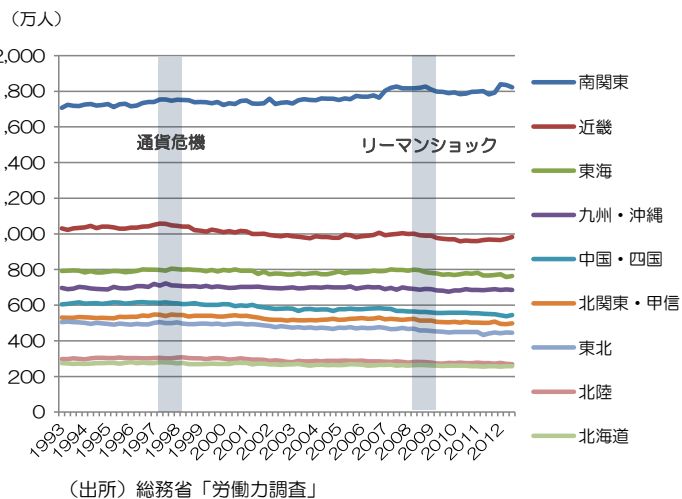
## 6. 構造調整・グローバル化と地域経済② ～雇用～

- ・ 韓国の雇用者数は全体でも増加しているが、地域別の推移を見ると、2009年のGRPが1993年比で約3倍に増加した京畿道の雇用者増が著しい。しかしながら、雇用者数の伸びは約2倍とGRPの伸びほど大きくない。また、GRPの伸びが93年比で約2.5倍になっている慶尚南道・蔚山広域市の雇用者増は1.5倍、それ以外の地域についてはGRPが伸びている地域であっても雇用者数はそれほど伸びていない。生産性の上昇もあり、雇用者数の伸びはGRPと比較して低くなっているが、雇用創出の地域間格差を見ると、格差の拡大が著しいことが分かる（図表26）。一方、日本の就業者は、1998年以降、全体では微減となっており、南関東は微増、それ以外の地域は微減となっているものの、全体としては大きな変化は見られない（図表27）。
- ・ また、韓国の地域別の失業率の推移を見ると、地域間の失業率の差が日本と比較して大きく、地域毎の雇用情勢の差が大きいことが窺われる（図表28、29）。

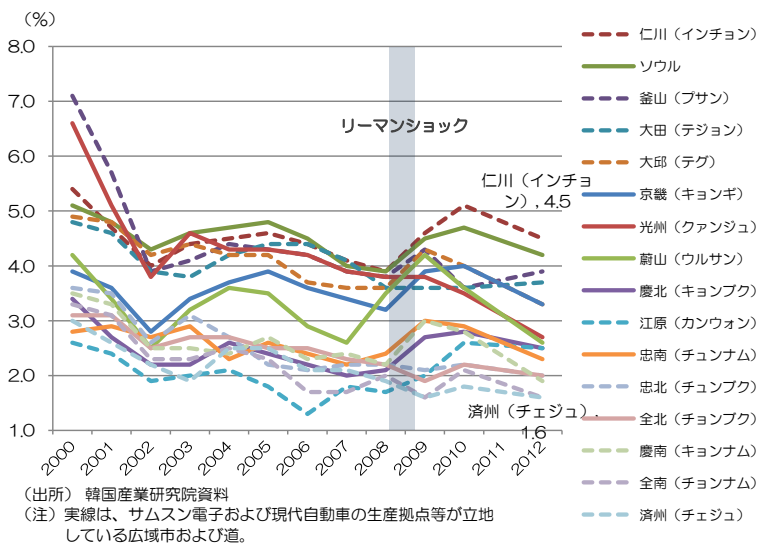
（図表26）韓国の地域別雇用者数の推移



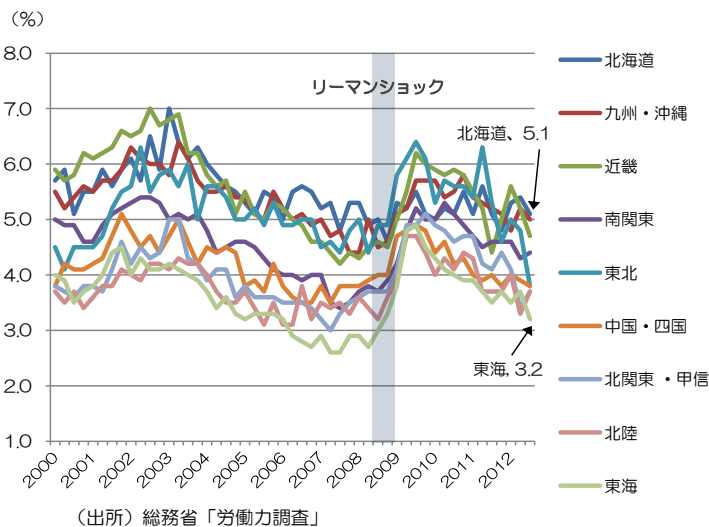
（図表27）日本の地域別就業者数の推移



（図表28）韓国の地域別失業率の推移



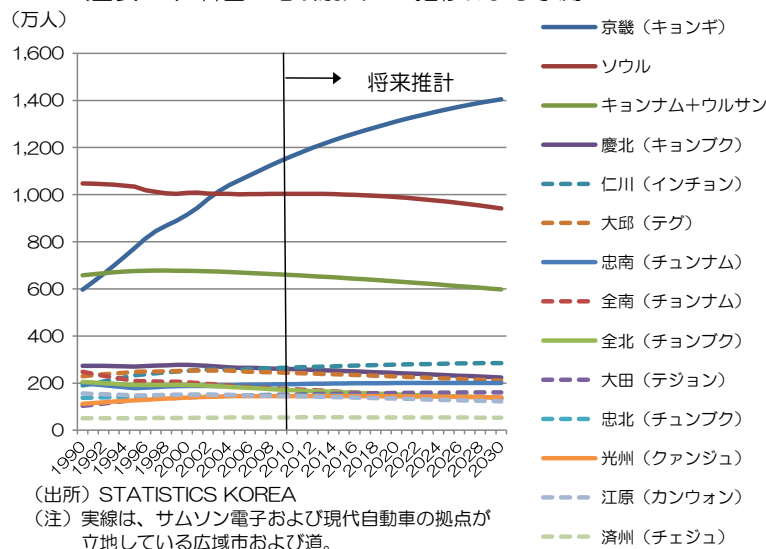
（図表29）日本の地域別失業率の推移



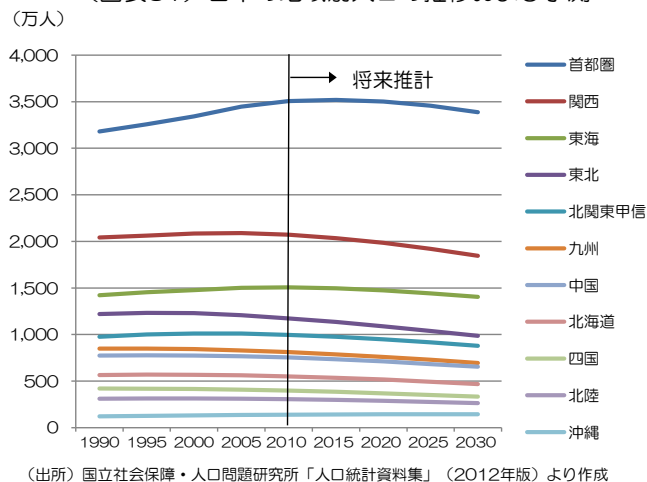
## 6. 構造調整・グローバル化と地域経済③-1 ～人口・出生率～

- ・韓国では、首都圏に全国の約半数の人口が集中するなど、日本以上に人口の一極集中が進んでいる。今後の将来予測においても、首都圏への若年人口の流入が継続すると見られており、首都圏とそれ以外の地域との格差はさらに拡大すると予想されている（図表30）。一方、日本の総人口は2006年ピークに既に減少しているが、地域別では、2015年以降は南関東、2020年以降は沖縄を含む全ての地域において人口が減少すると予測されている（図表31）。
- ・また、韓国の合計特殊出生率の推移を見ると（図表32）、通貨危機後やリーマンショック後に出生率が低下するなど、経済情勢と出生率の間に密接な相関が窺われる（後述）。前述のような若年層を中心とする不安定な雇用情勢に加え、教育費の高騰や年金や失業保険などのセーフティーネットが脆弱であるといった問題もあり、経済・雇用情勢の悪化が出生率の低下に影響を及ぼしているものと考えられる。日本の場合は、韓国ほど経済情勢との関連性は顕著に表れていない（図表33）。

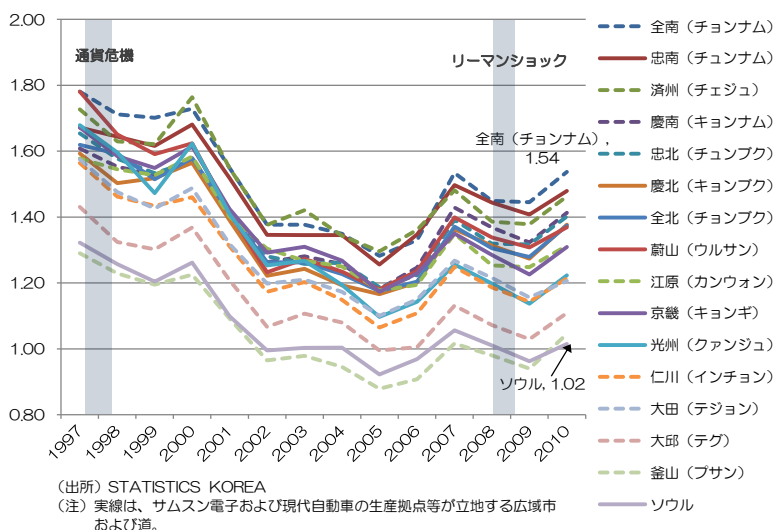
（図表30）韓国の地域別人口の推移および予測



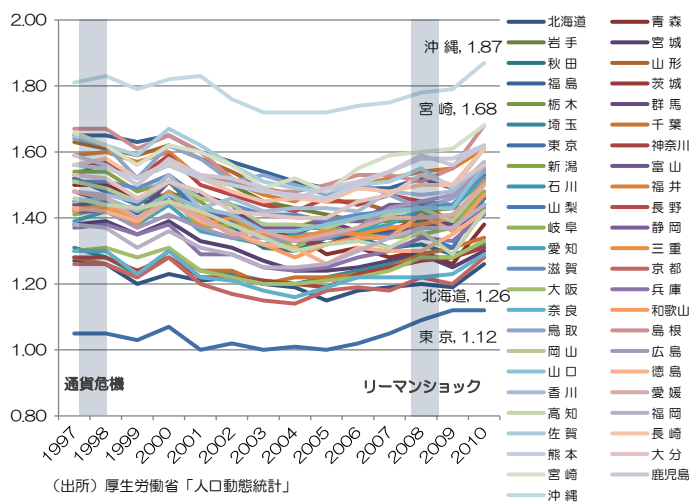
（図表31）日本の地域別人口の推移および予測



（図表32）韓国の地域別合計特殊出生率



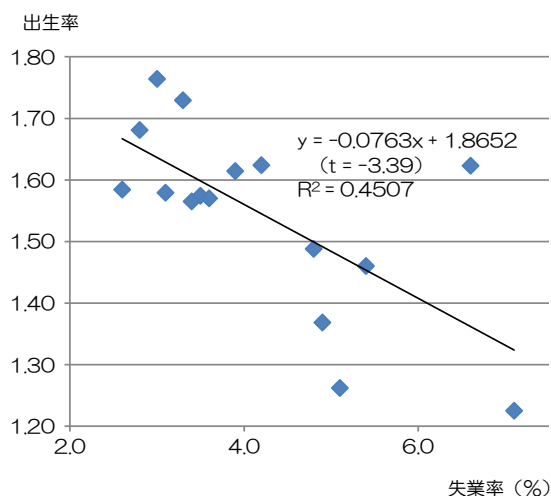
（図表33）日本の地域別合計特殊出生率



## 6. 構造調整・グローバル化と地域経済③-2 ～地域の雇用情勢と出生率の相関～

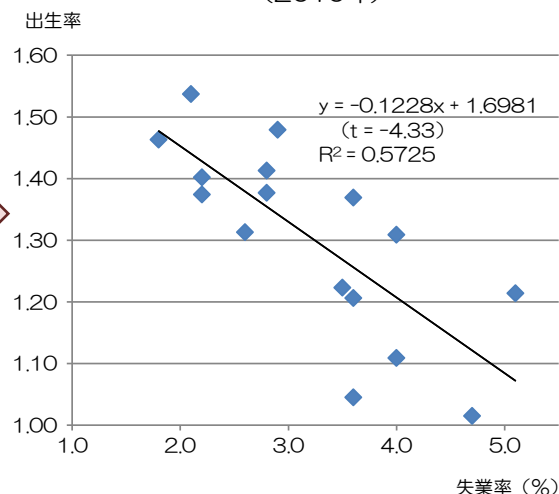
- ・韓国の道・広域市別の失業率と出生率に基づくクロスセクション分析を行ったところ、失業率の高い地域ほど出生率が低い傾向があることが分かった。2000年と2010年を比較すると、この傾向が強まっている（図表34、35）。韓国の場合、不安定な雇用情勢に加え、高騰する教育費や年金制度を始めとする脆弱なセーフティネットも相まって、地域の雇用情勢が出生率に直接影響を及ぼしているものと考えられる。
- ・一方、日本の都道府県別失業率と出生率に基づくクロスセクション分析においては、現状では韓国ほど出生率と失業率との間に明確な相関関係は認められない（図表36）。しかしながら、今後、グローバル化の進展や構造調整が進展し、これらに対応できる地域と出来ない地域間で経済・雇用格差が拡大した場合、地域の産業構造がグローバル化に対応した成長産業にシフトできなかった地域においては、韓国のように地域の雇用情勢が出生率に影響を及ぼすことも考えられよう。

（図表34）韓国の地域別失業率と合計特殊出生率の相関  
（2000年）

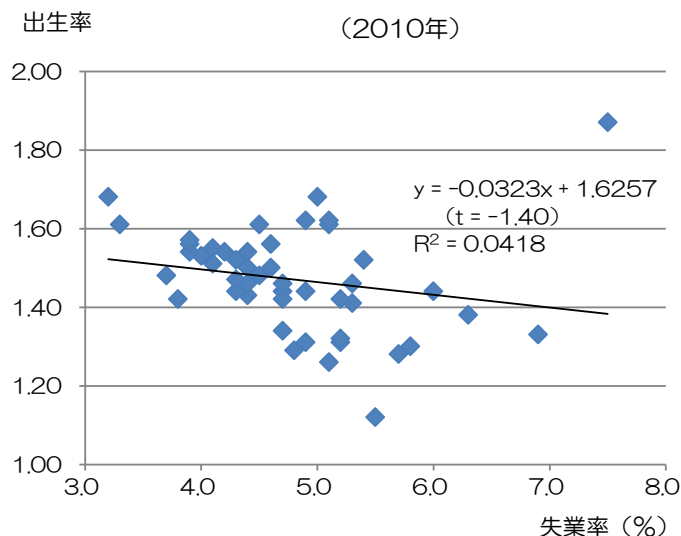


構造調整・  
グローバル化

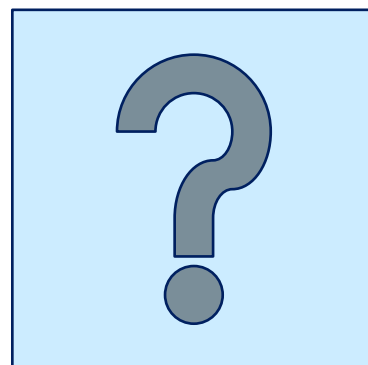
（図表35）韓国の地域別失業率と合計特殊出生率の相関  
（2010年）



（図表36）日本の地域別失業率と合計特殊出生率の相関  
（2010年）



構造調整・  
グローバル化



## 7. まとめ

### ～グローバル化に対応した地域産業構造の成長産業へのシフト、価値創造型社会への転換、地域において若者が希望の持てる社会へ～

#### 【韓国：地域間格差が拡大している社会、日本：低成長だが安定した社会】

・韓国では、経済の構造調整やグローバル化を経て地域間の経済格差が拡大し、これに伴って出生率をはじめとする社会的な格差も拡大するなど、様々な影響が顕著に表れている。一方、日本においては、経済の構造調整やグローバル化の進展などが必要とされながらも相対的に進まず、その結果として低成長だが安定した社会となっており、地域間の様々な格差は韓国ほど大きくない。

#### 【将来に対する不安の高まり】

・また、韓国では構造調整・グローバル化の進展に伴ってコスト削減、とりわけ人件費の抑制によって競争力を強化するコストカット型の社会となっており、若年・非正規雇用問題が深刻化している。このような状況下、将来に対する不安が高まっており、高騰する教育費や脆弱なセーフティネットといった要因とも相まって、消費低迷・少子化進展の背景となっている。日本においてもグローバル化の進展に伴い、非正規労働者が増えつつあり、また生産現場など男性比率が高い職場の雇用は急速に減少していることから、韓国ほどではないが、若年男性の失業率が上昇している状況にある。

#### 【新たな価値を創造する社会への転換】

・日本においては、韓国の先例を踏まえ、いたずらに価格競争に踏みとどまるのではなく、高付加価値製品や技術力を開発し、製品やサービスの差別化を図っていくという、コストカット型から価値創造型の社会への転換を図っていく必要がある。そのためには、何より人材の育成などの人的投資が重要な要素と思われる。

#### 【グローバル化に対応した産業競争力の強化、地域産業構造の成長産業へのシフト】

・政府は、先般、産業競争力会議で日本経済の活性化に向けた成長戦略を纏めたが、経済成長・雇用創出には産業の新陳代謝などの構造改革が必要であり、規制緩和やTPP交渉参加などのグローバル化の推進に取り組んでいくことが表明されている。これを受けて、地域においても構造改革に対応し、グローバル化を取り込んで経済成長を図って行く必要があると思われる。前述の通り、グローバル化に対応して地域の産業構造を如何に成長産業にシフトできるか否かが、その地域の経済発展の鍵を握っている。

#### 【地域における産業競争力の強化の処方箋～グローバル化と取引構造を重視した産業振興の仕組み作り～】

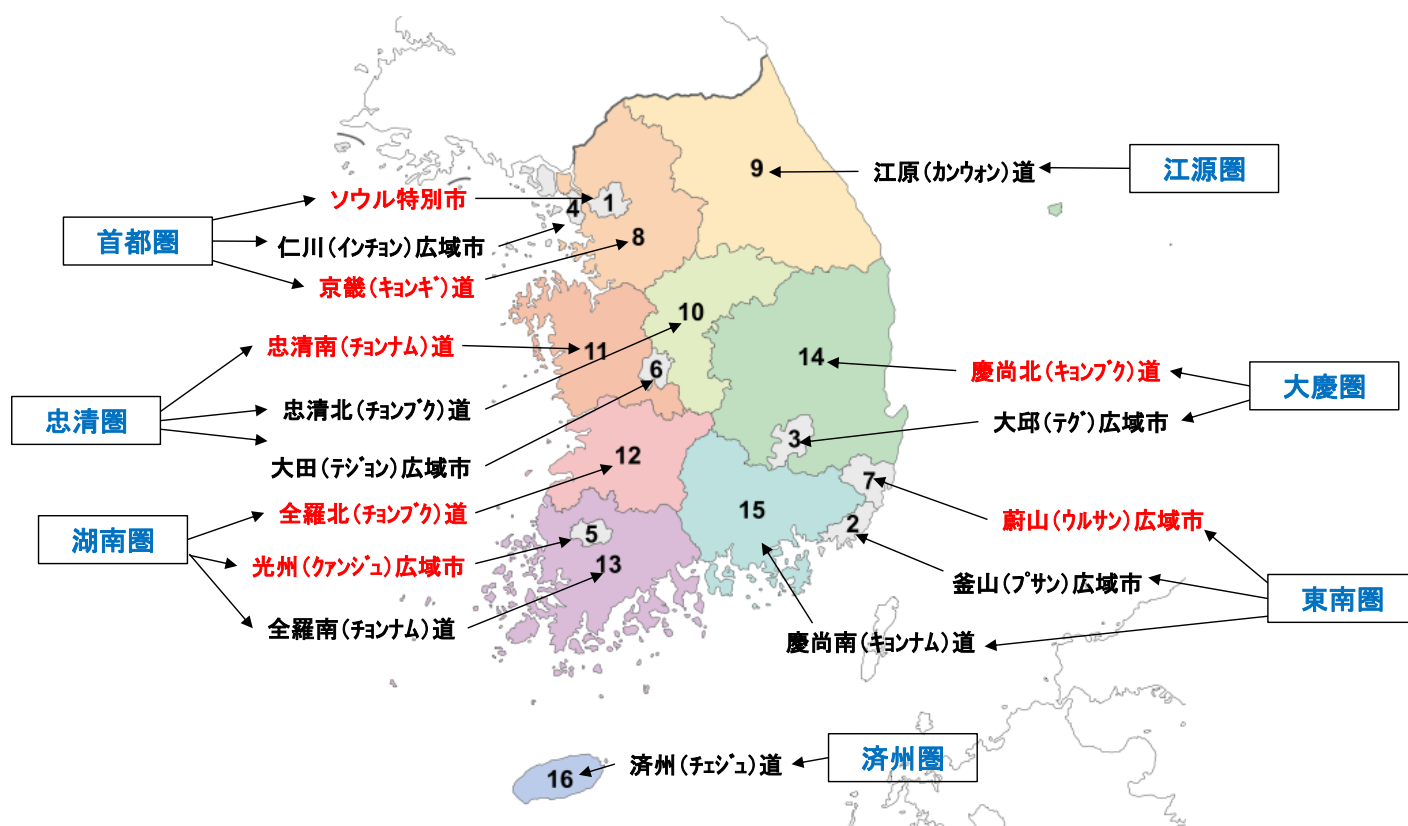
・地域産業が世界経済の成長を取り込んだ形で持続的な経済発展を図っていくためには、ヒト・モノ・サービスのグローバル化のさらなる推進が不可欠である。そのためには、地域企業への海外ビジネス人材のマッチング、海外情報の提供、リスクマネーの供給等の支援が必要であると思われる。このほか、産業集積を進めるための仕組み作りや、地域の取引構造を分析し、多くの企業に影響を与える取引ネットワークのコア企業を重点的にサポートし、バリューチェーンの中で地域の取り分を増やすことも有効と考えられる。

#### 【人づくり～地域において若者が希望の持てる社会へ～】

・日本において、韓国の先例を踏まえて、地域経済が持続的に発展していくためには、地域に十分な雇用があり、将来に対して希望の持てる社会を創造していくことが必須であると思われる。安倍政権では、人材育成機能強化、人材のグローバル化推進などが謳われているが、地域においても世界に通用する海外ビジネス人材の育成・活用により、地域企業の海外進出・輸出促進、インバウンド観光の振興など、地域産業の競争力強化や成長産業へのシフト、すなわちコストカット型から新たな価値創造型の社会への転換を図ることが必要である。これが地域における若者のスキルの向上にも繋がり、地域において若者が将来に対して希望の持てる社会の構築に寄与していくものと思われる。また、このような取り組みが地域における起業や再チャレンジしやすい環境づくりなどにも繋がり、結果として地域産業の競争力強化や雇用の創出に結びつくなど、地域を好循環に導くものと思われる。

## (参考) 韓国の地方行政区画

- ・韓国は、17の行政区画（1特別市、1特別自治市、6広域市、8道、1特別自治道）に区分されている。特別市（ソウル）、特別自治市、および広域市は、日本の政令指定都市に相当するが、道からは独立している。
- ・李明博政権においては、既存の行政区分に囚われず、地域拠点を中心に人口500万人程度を一つの経済圏とする広域経済圏（「5+2広域経済圏」）政策が推進された。
- ・近年の輸出拡大により、電気機械産業や自動車産業の成長が著しいが、これらの産業は首都圏（ソウル特別市および京畿道）や中央部の道および広域市（忠清南道、慶尚北道、蔚山広域市等）に多く集積している。



- (注) 1. 赤字は、サムスン電子および現代自動車の拠点がある広域市・道  
 2. 青字は、全国を7ヶ所の広域経済圏に分けた「5+2広域経済圏」の区分  
 3. 2012年に新設された世宗特別自治市は、忠清南道の一部を主とした地域に位置し、特別市や広域市と同格とされている。

(株)日本政策投資銀行 地域企画部レポート (2013年6月)  
 「構造調整・グローバル化と地域経済」  
 ～韓国と日本の比較を通じて～